6)CSRに関する意識調査の結果

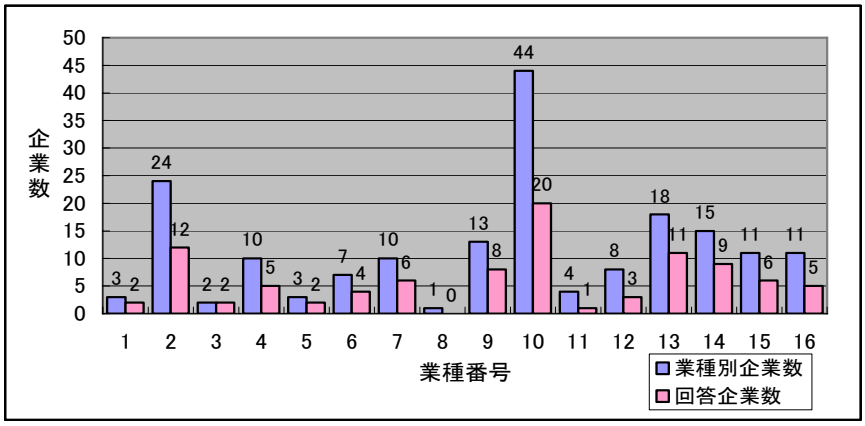
・調査対象　　社団法人栃木県経済同友会会員企業184社
・回答企業　　CSRに関する意識調査　　96社
　　CSRに関する自己評価アンケート　　80社
・調査期間　　平成 17 年 2 月 1 日(木)～3 月 9 日(金)

6-1)回答企業の属性(プロフィール)調査

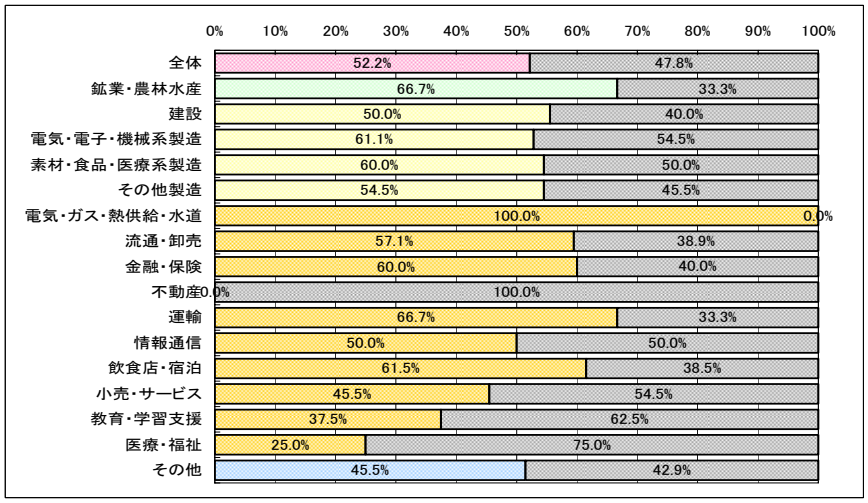
問1. 主たる業種

1. 鉱業・農林水産
2. 建設
3. 電気・ガス・熱供給・水道
4. 情報通信
5. 運輸
6. 流通・卸売
7. 金融・保険
8. 不動産
9. 飲食店・宿泊
10. 小売・サービス
11. 医療・福祉
12. 教育・学習支援
13. 電気・電子・機械系製造
14. 素材・食品・医療系製造
15. その他製造
16. その他

A:業種別企業数および回答企業数



B:業種別回答率



全体の 184 社中 96 社(52.2%)で回答率が全体企業数の半数を上回った。

「電気・ガス・熱供給・水道」が全数回答、次いで「鉱業・農林水産」「運輸」が 66.7%と非常に高く、逆に「医療・福祉」は 4 社、「不動産」は 1 社とどの業種も絶対数が少ないことが、回答率の偏りの原因につながっていると考えられる。

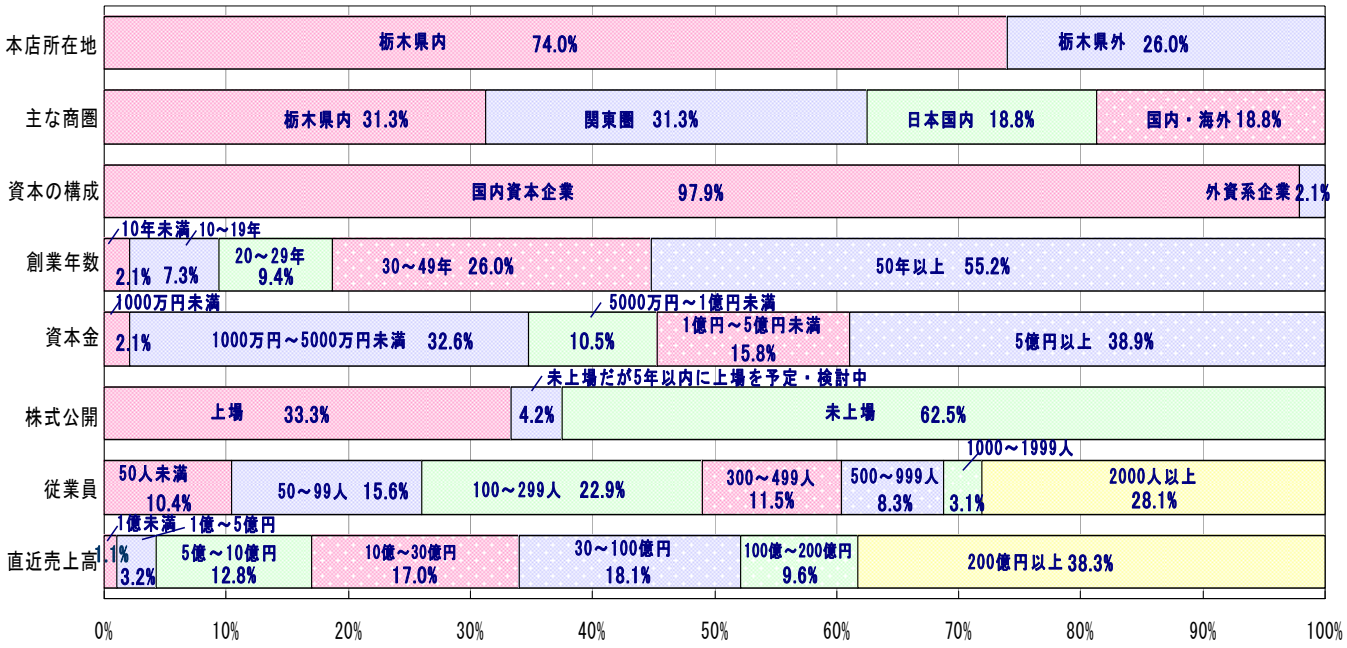
そこで企業数の多い業種別に見てみると、「小売・サービス」が 45.5%(44 社中 20 社)、「建設」が 50.0%(24 社中 12 社)、「電気・電子・機械系製造」が 61.1%(18 社中 11 社)となっており、全体の回答率に近い数値となっている。

これらのことから、CSRに対する関心度は業種ごとに違いがあるとまではいえないが、全体的に半数程度が関心をもっていることが伺える。

また、回答企業における業種ごとの割合は、その業種の企業数の多さに準ずる形となっており、「小売・サービス」が 23.9%、「建設」が 13.0%、「電気・電子・機械系製造」が 9.8%となっている。

【参　考】県内産業別構成比(平成 16 年度とちぎの県民経済計算)
　　第 1 次産業 2.1%　第 2 次産業 42.5%　第 3 次産業 58.7%

6-2)その他の属性



問2 本店所在地

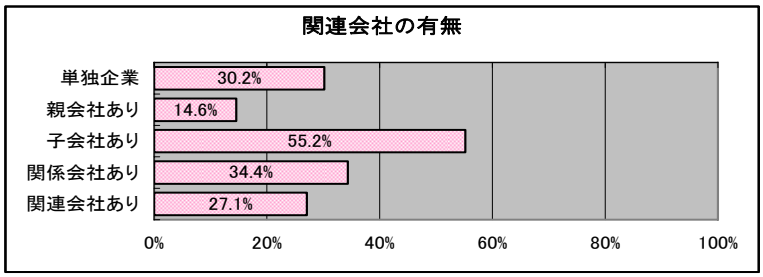
「栃木県内」、すなわち地元企業は 74.0%(71 社)で全体の3／4をしめる。このうち「問 3 主な商圏」において、「栃木県内」28 社(39.4%)、「関東圏」26 社(36.6%)で地元企業のうち 76.0%(全体の3/4以上)が関東圏を商圏とした企業である。

問3 主な商圏

「栃木県内」30 社(31.3%)と「関東圏」30 社(31.3%)が同数で、関東圏を商圏としている企業が62.6%と 6 割を超え、東京に近い立地を活かした商業が発達していることが伺える。

また、「国内・海外」18 社(18.8%)のうち、「電気・電子・機械系製造」が 44.4%と最も高く、「素材・食品・医療系製造」が 16.7%、「その他製造」が 5.6%と製造業全体で 7 割近くを占めている。

問4 関連会社の有無



「単独企業」29 社(30.2%)のうち、96.6%が本店所在地を「栃木県内」と回答し、82.8%商圏を「栃木県内」もしくは「関東圏」と回答。また「子会社あり」と回答した企業のうち、54.7%が「関係会社あり」もしくは「関連会社あり」と回答。

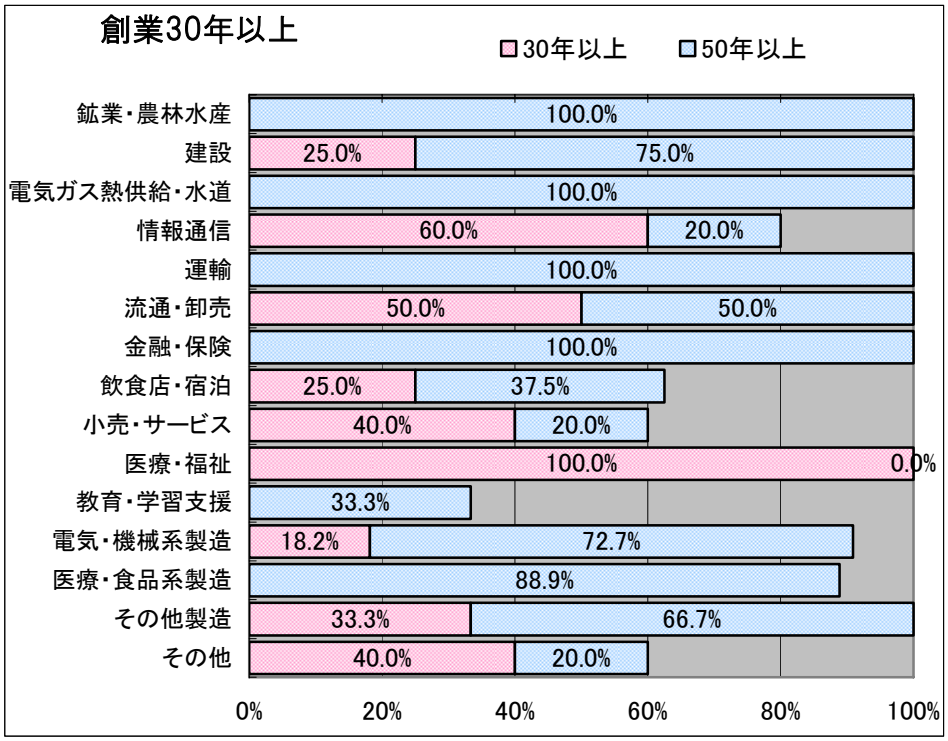
問5 資本構成

「国内資本企業」が 94 社(97.9%)、一方「外資系企業」2 社(2.1%)はいずれも業種が「電気・電子・機械系製造」であった。

問6 創業年数

企業の寿命30年(日経優良企業ランキング2004/9/22)と言われるなか、「30年以上50年未満」25社(26.0%)、「50年以上」53社(55.2%)と8割以上にものぼる。このうち、56社(78.2%)が地元企業で、県内の産業基盤の強さが伺える。(創業「50年以上」に限定すると31社55.4%)

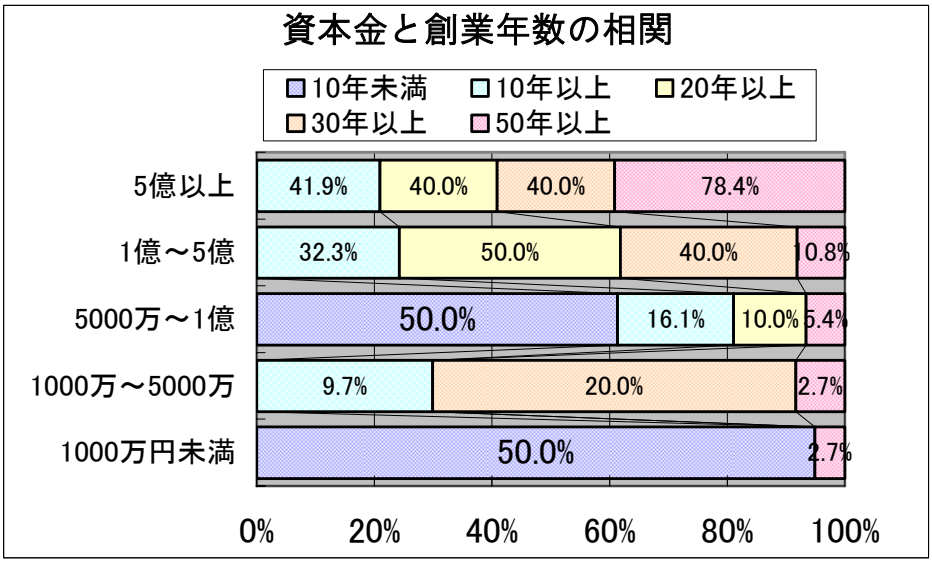
創業30年以上を回答企業業種別に示したのが下図である。



問7 資本金

資本金「5億円以上」が37社(38.9%)と全体の4割弱を占めた。

【参　考】資本金5億円以上　香川県経済同友会　42.2%　広島県経済同友会37.1%



問8 株式公開

株式公開について「上場」が 32 社(33.3%)とちょうど1/3、「上場を 5 年以内に予定・検討中」は 4 社(4.2%)となった。

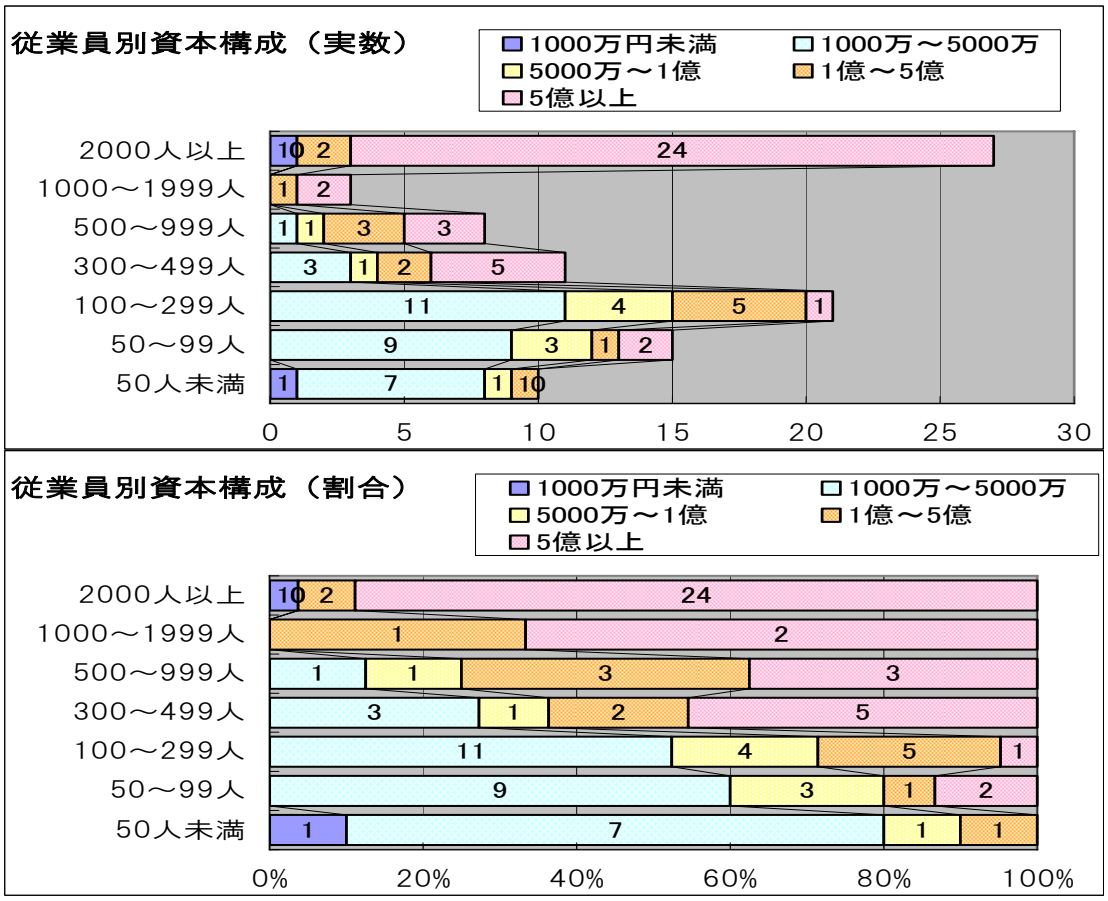
【参　考】上場企業　香川経済同友会　40.3%　岡山経済同友会 16.2%

問9 従業員(契約社員、パート、アルバイト等含む)

300 人未満が全体の 47 社(48.9%)と約半数を占める一方、「2000 人以上」が 27 社(28.1%)と 3 割近い。

【参　考】従業員 300 人以上の割合　香川経済同友会 49.3%　岡山経済同友会 43.6%
広島経済同友会 43.2%

従業員別の資本構成を示したのが下図である。



問10 直近売上高

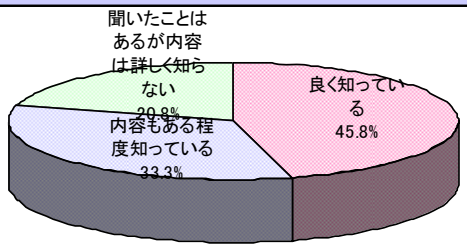
売上高「200 億円以上」36 社(38.3%)で、100 億円以上だと 45 社(47.9%)と 5 割近い。

【参　考】売上高 100 億円以上　香川経済同友会　48.3%　岡山経済同友会　41.0%
広島経済同友会　44.6%

6-3)CSR の認識と必要性

問1　企業の社会的責任（CSR）が注目されておりますが、CSRの認知についてお答え下さい。

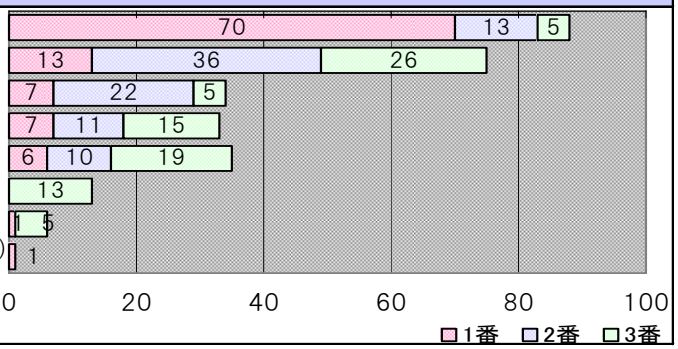
１.聞いたことはない
２.聞いたことはあるが、内容は詳しく知らない
３.内容もある程度知っている
４.良く知っている
５.その他（　具体的に　　）



■「1.聞いたことはない」「5. その他」は該当なし。
■「3.内容もある程度知っている」「4.良く知っている」は76社(79.1%)と8割近い。
■「2.聞いたことはあるが、内容を詳しく知らない」20社(20.8%)である。
属性ごとの理解度を分析すると、本店所在地が「栃木県外」の 96%(25 社中 24 社)が「4.良く知っている」と回答。また、主な商圏を「日本国内」「国内・海外」とする企業の 86.1%(36 社中 31 社)、「上場」企業は全社が「3.内容もある程度知っている」あるいは「4.良く知っている」と回答(上場企業は 87.5%(32 社中 28 社)が「4.良く知っている」)。
これから、地理的、市場的に経済活動範囲が広く、公共性の高い企業におけるCSRの理解度が高いことがわかる。

問2　御社の重視するステークホルダー（利害関係者）を、重視する順に３つ選択して下さい。

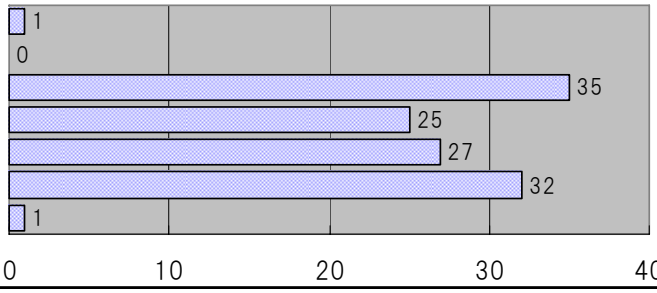
１．消費者・顧客
２．社員・従業員
３．取引先・業者
４．株主・投資家
５．地域住民
６．地元行政
７．競争企業
８．その他（具体的に　順位付けはしていない　）



■「1.消費者・顧客」が総合・TOP1 で最重視される。対外的なステークホルダーとして、この項目が取り上げられ、次いで「2.社員・従業員」「3.取引先・業者」と続く。
　これらは全て、契約でつながった「直接的な」「金銭の授受」を伴う関係であり、企業が「利害関係＝利益・コスト」という従来からの見方を依然重視していることがわかる。(「4.株主・投資家」もこれに当てはまるが、回答企業における上場企業の割合が低いことが上位にいない原因と考えられる。)

問3　経営者としてCSRにどのように関与されているかお答え下さい。（複数回答可）

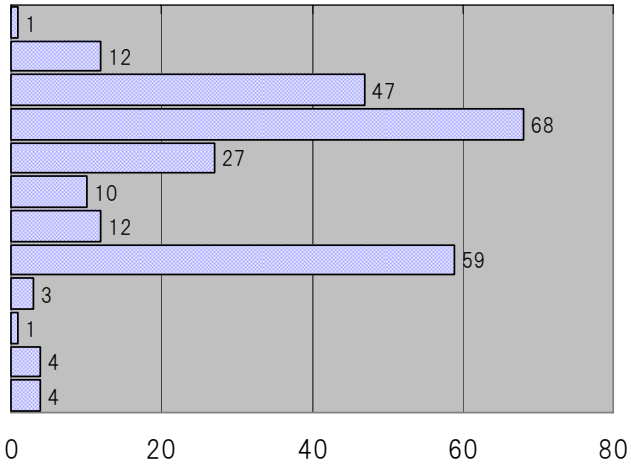
1．必要ない・わからない
2．利益に無関係なので関わらない
3．必要性は感じているが取り組んでいない
4．担当者や担当部署の責任者を設けている
5．トップダウンで実施している
6．全社を挙げて取り組んでいる
7．その他（具体的に　　）



■「3.必要性は感じているが取り組んでいない」35 社で全体の 35.6%と高い。
■ 一方、「5.トップダウンで実施している」27 社、「6.全社を挙げて取り組んでいる」32 社と何らかのかたちで CSR を実践に移している企業は 59 社(61.4%)で過半数を超える。
■ 資本金「1 億円以上」「上場企業」従業員「500 人以上」売上高「30 億円以上」の 4 項目をベースに実施の有無で企業数を比較すると、「3.必要性は感じているが取り組んでいない」と回答した企業 35 社のうち「1 億円以上 6 社、「上場」1 社、「500 人以上」4 社、「30 億円以上」17 社であったが、これに対し、「6.全社を挙げて取り組んでいる」と答えた企業では全体 32 社のうち「1 億円以上」24 社、「上場企業」18 社、「500 人以上」21 社、「30 億円以上」25 社であった。これらから、事業規模が大きい企業ほどCSRの実施が進んでいることがわかる。

問4　御社がCSRを踏まえた企業経営を行う場合には、目的は何かお答え下さい。（複数回答可）

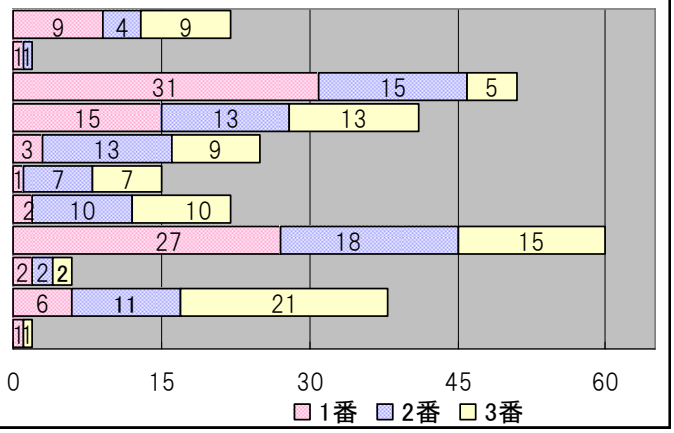
1．わからない
2．消費者や顧客（取引先）の要望が強いため
3．社会的な要請のため
4．自社の経営理念を活かすため
5．競合他社との差別化や経営戦略のため
6．収益拡大のため
7．人材確保のため
8．企業のイメージアップ（コーポレート・ブランド戦略）のため
9．株式の公開や上場のため
10．生き残りのために止むを得ず
11．ＣＳＲは経営に不必要
12．その他（具体的に



■「4.自社の経営理念を活かすため」が 68 社で最も多く、また、CSR を「企業イメージ(コーポレート・ブランド戦略)のため」59 社、「5.競合他社との差別化や経営戦略のため」27 社と、企業戦略と位置付け、導入していることが伺える。
■また 3 位に「3.社会的な要請のため」47 社、「2.消費者や顧客(取引先)の要望が強いため」12 社等、世論の流れ・要望に応えるかたちで行なう場合が多いと考えられる。

問5　御社が重要と考えるCSRの取り組みは何か、重要な順に３つ選択して下さい。

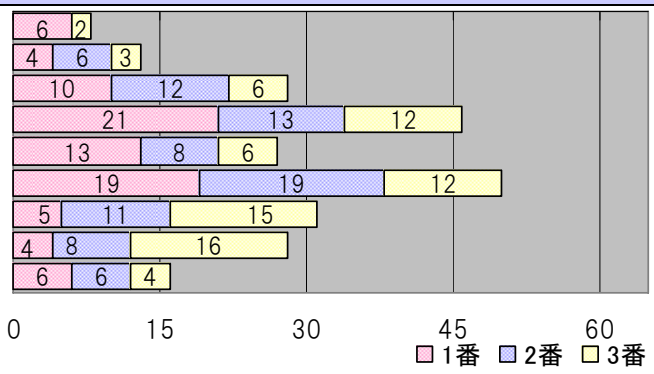
1　収益を上げ税金を納めること
2　株主やオーナーに配当すること
3　より良い製品･サービスを提供すること
4　安全と品質を向上させること
5　地球環境の保護に貢献すること
6　透明性のある情報公開をすること
7　従業員の満足度を向上すること
8　法令を遵守し倫理的行動を取ること
9　雇用を創出すること
10　地域社会へ貢献すること
11　その他（具体的に



■「8.法令を遵守し倫理的な行動を取ること」(TOP3 までで 60 社)と捉えている企業がもっとも多く、「3.より良い製品･サービスを提供すること」「4.安全と品質を向上させること」が続き、世の中の不祥事(世相)を象徴している。
■「11.その他」では、「全て重視のため序列なし(1件)」、「本業により世界の人々に貢献すること(1件)」が挙げられた。

問6　御社がCSRに取り組む場合の「障害」となる要素を、障害となる順に３つ選択して下さい。

1　経営者の関心が薄い・無い
2　幹部の理解が得られない・難しい
3　従業員の理解が得られない・難しい
4　コストがかかる
5　社会の認知度が低い
6　人材不足
7　時間がない
8　関連する情報の収集が困難
9　何から取り組むべきかわからない



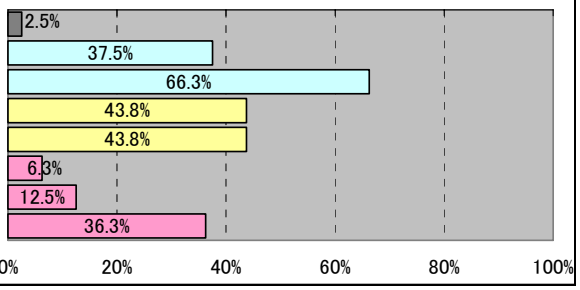
■「6.人材不足」が TOP3で 51 社と最大の障害となっている。
■ TOP1では「4.コストがかかる」21 社となっている。
■ 上記をふまえ「1.経営者の関心が薄い」が低いことから、経営者は危機感を感じているものの、教育する人材が不足で、そのための補充がコスト高につながる危機感を抱いている。

7）CSRに関する自己評価アンケートの結果

7-1）情報管理や広告活動に対する取り組み

問1　個人情報の保護と適切な取り扱いについてお答え下さい。（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　関係する法令について調査・検討している
3　従業員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている
4　専門部署の設置や担当者を選任している
5　経営者が積極的に関与し、個人情報取扱の行動指針を作成している
6　プライバシーマークの取得をしている
7　社内外において、後追い調査（フォローアップ）を実施している
8　個人情報取扱に関する事故等の報告や公開の体制がある

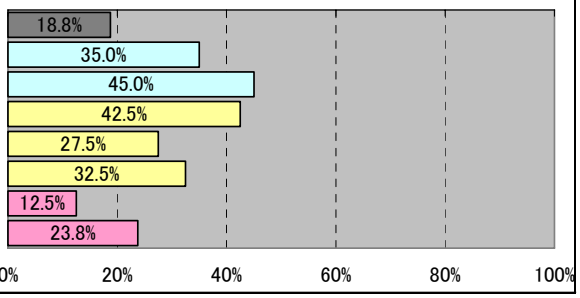


■ 個人情報の保護に向け、「3.従業員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている」が最も高く、53社（66.3%）と7割近い。回答者のうち、29社（54.7%）が「4.専門部署設置」、26社（49.1%）が「5.行動指針作成」。
■ 「6.プライバシーマークの取得をしている」は製造業が最も多く、「情報通信」「小売・サービス」も含まれていた。
■ 「8.個人情報取扱に関する事故等の報告や公開の体制がある」が29社（36.3%）と高く、個人情報流出による危機管理体制の確立を積極的に行なっている企業が多い。

【参　考】設問4～8全てを回答3社（いずれも「電気・電子・機械系製造」）、4・5・7・8全てを回答8社。

問2　知的財産機密情報の保護と侵害防止についてお答え下さい。（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　関係する法令を調査・検討している
3　従業員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている
4　専門部署の設置や担当者を選任している
5　機密情報管理に関する規定やガイドラインを作成している
6　取引先や従業員と機密情報保護の契約を結んでいる
7　社内外において、後追い調査（フォローアップ）を実施している
8　機密情報取扱に関する事故等の報告や公開の体制がある

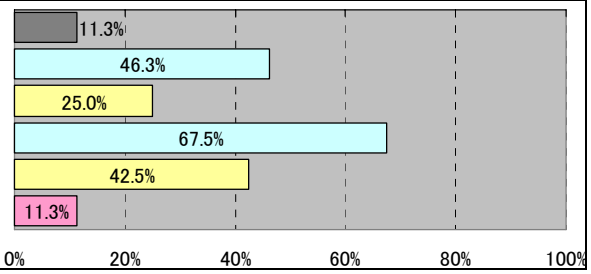


■ 「3. 従業員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている」36社（45.0%）と最も高い。
■ 「8. 機密情報取り扱いに関する事故等の報告や公開の体制がある」19社（23.8%）で、個人情報保護と比較し、10社・12.5 ポイント下回っている。
■ 「1. 該当しない・わからない」は「小売・サービス」が最も多く、「金融・保険」「飲食店・宿泊」と続く。

【参　考】4～8全てを回答7社（「電気・電子・機械系製造」「電気・ガス・熱供給・水道」が多い）、うち2社は2～8全てを回答。

問3　商品の内容表示や商品広告、求人募集等の社外広告についてお答え下さい。（複数回答可）

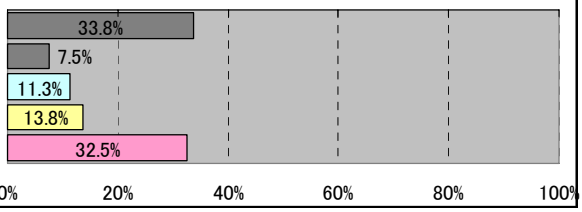
1　該当しない・わからない
2　正しくわかりやすい表示（取扱説明書・広告等）に努めるよう従業員へ教育している
3　過剰な包装や表示の削減に努めている
4　広告や表示に関する法令を遵守している
5　専門部署の設置や担当者を選任している
6　社内調査等、後追い調査を実施している



■「4.広告や表示に関する法令を遵守している」54社（67.5%）と最も高く、次いで「2.正しくわかりやすい表示に努めるよう社員へ教育している」が37社（46.3%）となっている。
■「6.社内調査等、後追い調査を実施している」9社（11.3%）で、うち6社（66.7%）が上場企業。

問4　自社の業務における不利益情報の公開についてお答え下さい。

1　該当しない・わからない
2　該当するが取り組んでいない
3　要請に応じて一部公表するようにしている
4　要請に応じて極力公表するようにしている
5　自発的・積極的に公表するようにしている

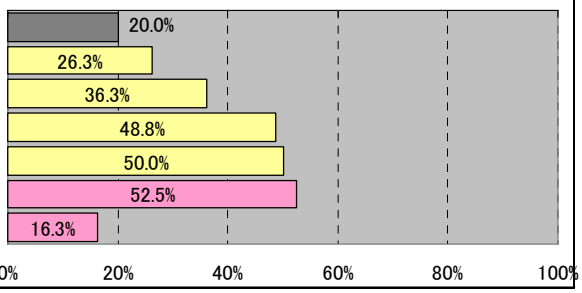


■「1.該当しない・わからない」27社（33.8%）が最も多く、次いで「5.自発的・積極的に公表するようにしている」26社（32.5%）と極端に分かれた。
■ また「2.該当するが取り組んでいない」6社（7.5%）いずれも本店所在地が「県内企業」、「未上場」という傾向が見受けられた。
※「自社の業務における不利益情報」がどのような意味なのか、受け取り方に違いがでた可能性がある。

7-2)安全・品質保証に関する取り組み

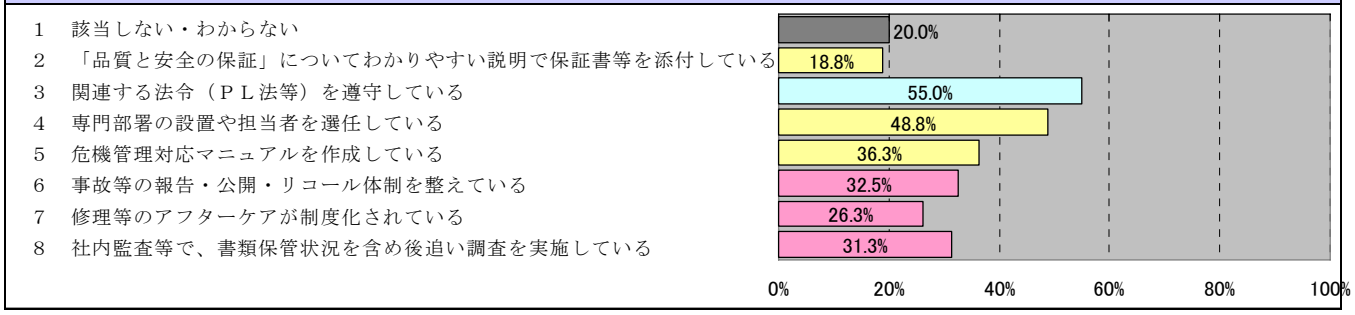
問5　商品やサービスに関する「品質と安全」についてお答え下さい。（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　商品やサービス自体の「品質と安全」について、素材・工程・情報内容等わかりやすいよう細部まで表記している
3　品質や安全を表記した取扱説明書等を提供している
4　専門部署の設置や担当者を選任している
5　商品やサービスの「品質と安全」に関する法令について遵守している
6　外部の規格（ＪＩＳ・ＩＳＯ等）や基準に合格している
7　消費者団体等のモニターから定期的に意見を収集している



■「6.外部の規格（JIS・ISO等）や基準に合格している」42社（52.5%）が最も多く、「5.商品やサービスの「品質と安全」に関する法令について遵守している」40社（50.0%）「4.専門部署の設置や担当者を選任している」39社（48.8%）と続いた。法令や外部の規格を積極的に導入し取り組んでいることがわかる。
■ 一方「7.消費者団体等のモニターから定期的に意見を収集している」13社（16.3%）で、84.6%が「創業30年以上」「資本金1億円以上」であった。

問6　商品やサービスに関する品質と安全の「保証」についてお答え下さい。（複数回答可）



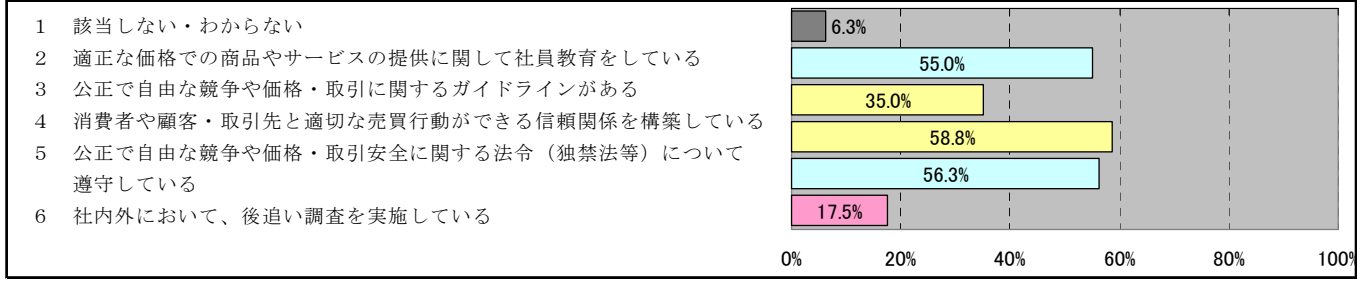
■「3.関連する法令（PL法等）を遵守している」44社（55.0%）が最も多く、「4.専門部署の設置や担当者を選任している」39社（48.8%）と続いている。

【参　考】設問6～8全てを回答している企業は11社（13.8%）で、うち8社が「創業年数30年以上」、また本店所在地「栃木県内」4社と県内企業が多く含まれていた。

★「2.保証書添付」については、設問内容を理解しにくかったため、バリア（障壁）がかかったものと推測できる。

7-3）公正な取り引きと競争

問7　公正で自由な競争や価格・取引の促進についてお答え下さい。（複数回答可）



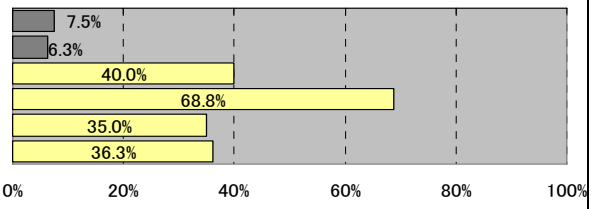
■「4.消費者や顧客・取引先と適切な売買行動ができる信頼関係を構築している」47社（58.8%）が最も多く、「5.公正で自由な競争や価格・取引安全に関する法令（独禁法等）について遵守している」45社（56.3%）、「2.適正な価格での商品やサービスの提供に関して社員教育をしている」44社（55.0%）と続く。「信頼関係構築」のために「社員教育」「法令遵守」を行なっている（3つに回答の企業21社）ものと思われる。

■「6.社内外において、後追い調査を実施している」14社（17.5%）のうち、8社（57.1%）が項目2～5全てに回答している。

7-4) 地域社会貢献に関する取り組み

問8　地域への「文化・教育支援」の実施についてお答え下さい。（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　該当するが取り組んでいない
3　従業員の地域活動への支援（ボランティア休暇等）がある
4　地域社会の催し物等への積極的参加や金銭的支援を行なっている
5　企業施設の地域への開放を行なっている（工場・職場見学等）
6　地域社会と接触の場（出前授業・イベント開催等）を積極的に設け、地域発展を考慮に入れた事業を展開している

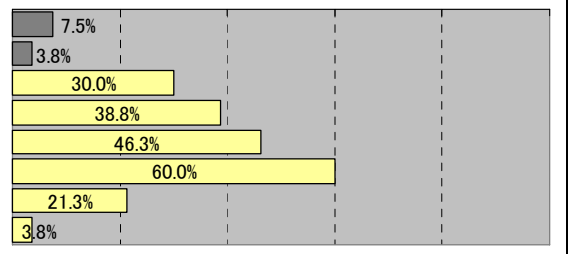


■「4.地域社会の催し物等への積極的な参加や金銭的な支援を行なっている」55社（68.8%）が最も多い。企業規模や業種に関わらず、何かしらの形での地域への社会貢献を実施している企業が7割近くに及ぶ。
■ 設問3～6全てに回答した企業は13社（16.3%）で、うち「従業員数 500 人以上」が10社（76.9%）に達し、人材の豊富な企業の傾向が目立つ。
■ 設問3～6で3項目以上の回答企業は20社（25.0%）。

問9　適切かつ健全な地域の「政治・経済」活動の支援、地域の人材育成についてお答え下さい。

（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　該当するが取り組んでいない
3　従業員の地域活動への支援（ボランティア休暇等）がある
4　地域の「政治・経済」の催し等への積極的参加や金銭的支援を行なっている
5　地元雇用の促進を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいる
6　60歳雇用について定年延長を含め、退職者の地元再雇用を推進している
7　地域社会における人材育成や技術交流をしている
8　地域ぐるみで保育機関の充実など、少子化対策支援を行なっている



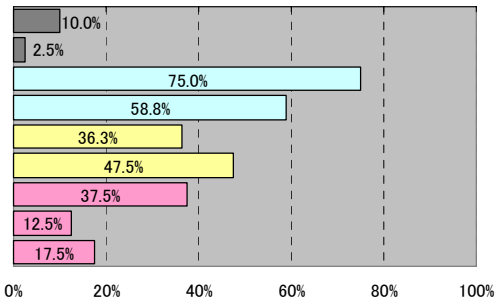
■「6.60歳雇用について定年延長を含め、退職者の地元再雇用を促進している」48社（60.0%）、「5. 地元雇用の促進を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいる」37社（46.3%）と続く。「6.退職者の地元再雇用」を実施して言いる企業のうち、34社（70.8%）が、本店を「栃木県内」におく地元の企業である。さらに、「6.退職者の地元再雇用」「5.地元雇用」のどちらも回答した企業29社のうち20社（69.0%）、7割近くが地元企業であった。
■ 一方、「8.地域ぐるみで保育機関の充実など、少子化対策支援を行っている」は3社（3.8%）に留まり、うち2社が「教育・学習支援」であった。

7-5) 環境負荷軽減の取り組み

問10　地域の自然・環境保護への配慮と産業公害（騒音・廃棄・排水・電波等）の防止についてお答え下さい。

（複数回答可）

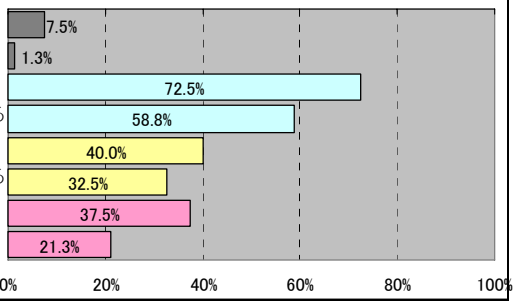
1　該当しない・わからない
2　該当するが取り組んでいない
3　環境関連の法令について遵守している
4　従業員の意識を高めるための取り組みや教育をしている
5　公害防止設備や専門部署の設置、担当者を選任している
6　廃棄物処理に関するマニュアル作成やガイドラインを作成している
7　外部の規格（国際環境基準ＩＳＯ14000等）の取得や基準に合格している
8　環境保護団体と協力・提携し、後追い調査（アフターフォロー）を実施している
9　自然・環境に関する報告や情報の公開の体制がある



■「3.環境関連の法令について遵守している」60社（75.0%）、次いで「4.従業員の意識を高めるための取り組みや教育をしている」47社（58.8%）と続き、CSRに取り組む上での第一段階「法令遵守」「社員教育」が高い値。

問11　省資源対策への配慮・資源リサイクル率の向上についてお答え下さい。（複数回答可）

1　該当しない・わからない
2　該当するが取り組んでいない
3　リサイクル関連の法令について遵守している
4　エネルギー資源等に関する、従業員の意識を高める取り組みや教育を行なっている
5　専門部署の設置や担当者を選任している
6　環境に配慮した製品開発及び包装（エコ製品・エコ・ラベル等）を取り入れている
7　外部の規格（国際環境基準ＩＳＯ14000等）の取得や基準に合格している
8　取り組みの成果を公表・報告する制度がある

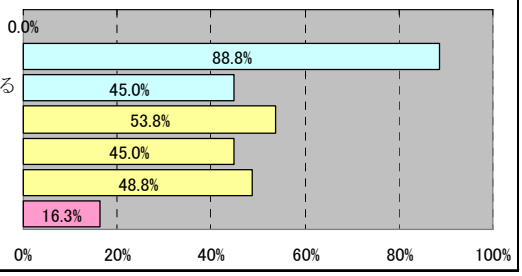


■「3.リサイクル関連の法令について遵守している」58社（72.5%）、次いで「4.エネルギー資源等に関する、従業員の意識を高める取り組みや教育を行なっている」47社（58.8%）と続き、問10同様、CSRに取り組む上での第一段階「法令遵守」「社員教育」が高い値となった。
■「5.専門部署の設置、担当者を選任している」32社（40.0%）で、そのうちの割合を従業員数でみると「300 人以上」が 65.7%、500 人以上が 60.0%、1000 人以上だと 45.7%となっている
■「7.外部の規格（国際環境基準ISO14000 等）の取得や基準に合格している」30社（37.5%）のうち。29社は問10でも同様の回答。それぞれ1社ずつ片方に回答している。

7-6）雇用・労働に関する取り組み

問12　従業員の公正・平等な採用と評価・処遇の実施についてお答え下さい。（複数回答可）

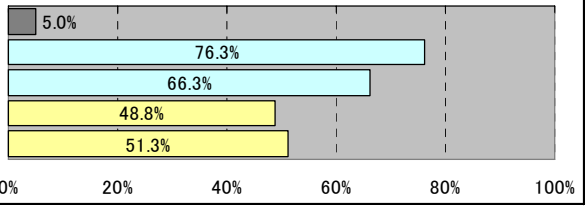
1　わからない
2　労働関連の法令について遵守している
3　差別や撤廃や平等について、従業員の意識を高める取り組みや教育を行なっている
4　内部の苦情を受け付ける専門部署の設置や担当者を選任している
5　障害者雇用制度がある
6　高齢者雇用制度がある
7　外部の労働団体等から定期的に意見を収集している



■「2.労働関連の法令について遵守している」71社（88.8%）が最も高い値を示したものの、遵守されていない企業が見受けられる。
■「4.内部の苦情を受け付ける専門部署の設置や担当者を選任している」43社（53.8%）、「6. 高齢者雇用制度がある」39社（48.8%）と続く。
■「4.専門部署・担当者の設置」回答企業のうち、従業員「300 人以上」67.4%が、「2000 人以上」では 46.5%となる。
■「5. 障害者雇用制度」「6. 高齢者雇用制度」どちらも設けている企業は27社で全体の 33.8%。

問13　労災の予防と安全衛生管理についてお答え下さい。（複数回答可）

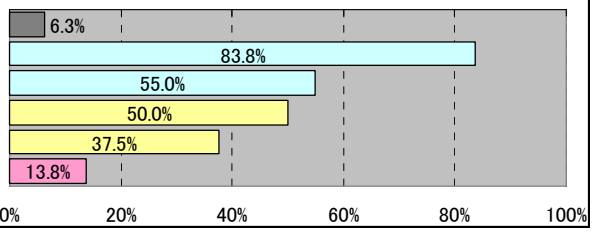
1　わからない
2　労災の予防と安全衛生管理に関する法令について遵守している
3　社員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている
4　安全基準マニュアルを作成している
5　指定産業医等、専門の相談窓口を設けている



■「2.労災の予防と安全性を高めるための取り組みや教育を行なっている」61社（76.3%）、「3.社員の意識を高めるための取り組みや教育を行なっている」53社（66.3%）と、CSRに取り組む上での第一段階「法令遵守」「社員教育」が上位。
■「4.指定産業医等、専門の相談窓口を設けている」41社（51.3%）と半数を超え、従業員数でみると、「500 人未満」で 34.1%、300 人未満で 24.4%、さらに「100 人未満」で 9.8%であった。

問14　従業員のプライバシー保護や、各種ハラスメントの予防についてお答え下さい。（複数回答可）

1　わからない
2　プライバシーの保護や、各種ハラスメントに関する法令を遵守している
3　従業員の意識を高めるための取り組みを行なっている
4　内部通報等の相談窓口を設けている
5　プライバシーの保護や、各種ハラスメントに関する支援体制がある
6　社内外の機関による後追い調査を実施している

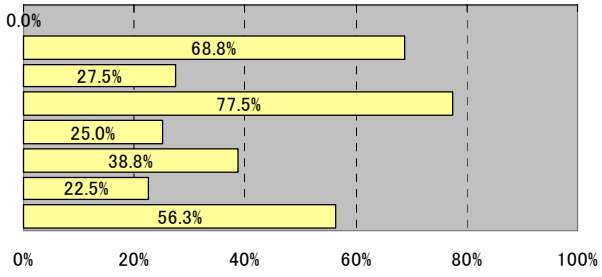


■「2.プライバシーの保護や、各種ハラスメントに関する法令を遵守している」67社（83.8%）、「3.従業員の意識を高めるための取り組みを行なっている」44社（55.0%）と、CSRに取り組む上での第一段階「法令遵守」「社員教育」が上位。

■「6.社内外の機関による後追い調査を実施している」11社（13.8%）で、うち本店所在地が「栃木県内」は3社（27．2%）に過ぎず、従業員数「2000 人以上」では8社（72.7%）となっている。

問15　従業員の労働環境と福利厚生制度の充実についてお答え下さい。（複数回答可）

1　わからない
2　休職・育児・介護制度がある
3　障害者に対する労働環境が整っている
4　企業年金・厚生年金・４０１ｋ制度のいずれかがある
5　有給休暇はほとんど消化されている
6　女性の役職登用制度がある
7　カウンセラーを設けている
8　付加的給付（資格手当・表彰制度等）を設けている

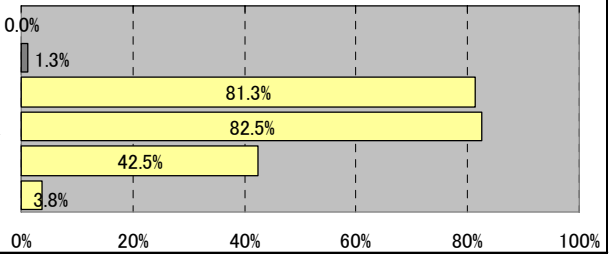


■「4.企業年金・厚生年金・401k制度のいずれかがある」62社（77.5%）、「休職・育児・介護制度がある」55社（68.8%）が上位で、「3.障害者に対する労働環境が整っている」22社（27.5%）、「7.カウンセラーを設けている」 18社（22.5%）の制度面のほか、「5.有給休暇がほとんど消化されている」20社（25.0%）を示した。

■ 問12にて「5.障害者雇用制度がある」36社（45.0%）に対して、「3.障害者に対する労働環境が整っている」と回答した企業は22社で、雇用制度は設けているが、環境がまだ不十分だと感じていることがわかる。

問16　従業員の能力を高めるための取り組みについてお答え下さい。（複数回答可）

1　わからない
2　取り組んでいない
3　能力に応じた教育・研修プログラムがある
4　資格取得に関する支援体制がある
5　留学制度や人材交流等、外部から知識・技術を取り入れるような制度を導入している
6　その他（具体的に

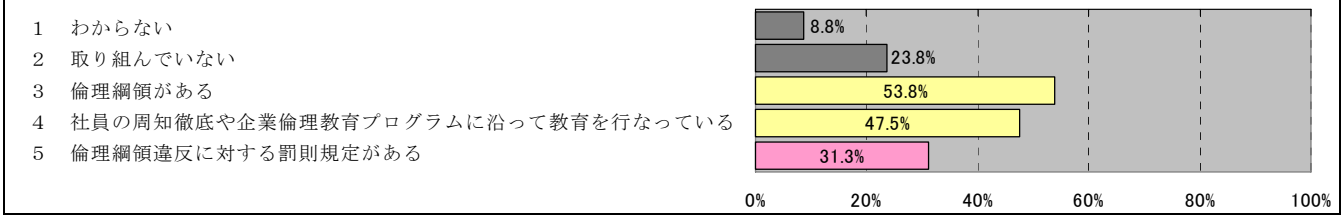


■「3.能力に応じた教育・支援プログラムがある」65社（81.3%）、「4.資格取得に関する支援体制がある」66社（82.5%）とともに8割を超える。

■「6.その他」として、「FA制度や社内公募制度の実施」「専門の研修センター設置」「（外部）研修会の積極的な参加」等が挙げられていた。

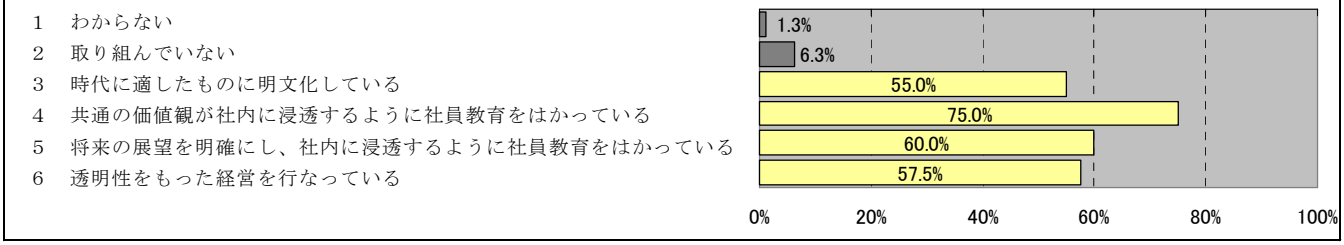
7-7)企業倫理に関する取り組み

問17　企業倫理についてお答え下さい。（複数回答可）



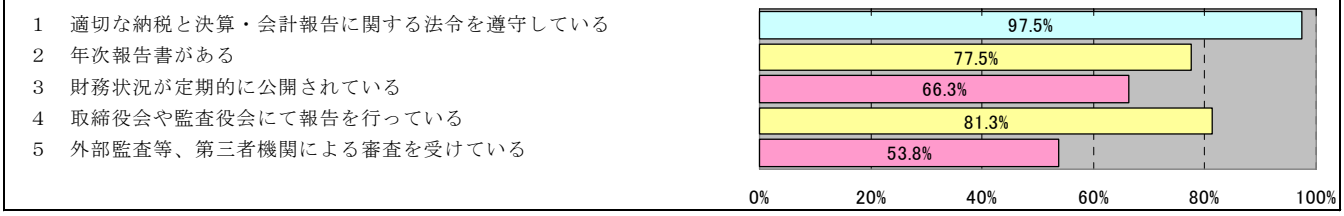
■「3.倫理綱領がある」43社(53.8%)が最も取り組まれている。
■「1.わからない」7社(8.8%)、「2.取り組んでいない」19社(23.8%)の本店所在地、及び株式公開をみると、「1.わからない」はどちらもすべて「栃木県内」企業で「未上場」、「2.取り組んでいない」は、未回答4社を除くと 86.7%が「栃木県内」企業で「未上場」(いずれか片方ずつ含む)となっている。
■「5. 倫理綱領に対する罰則規定がある」まで設けている企業が25社(30.9%)と3割を超えた。

問18　経営理念の設置や職場の風土作りの取り組みについてお答え下さい。（複数回答可）

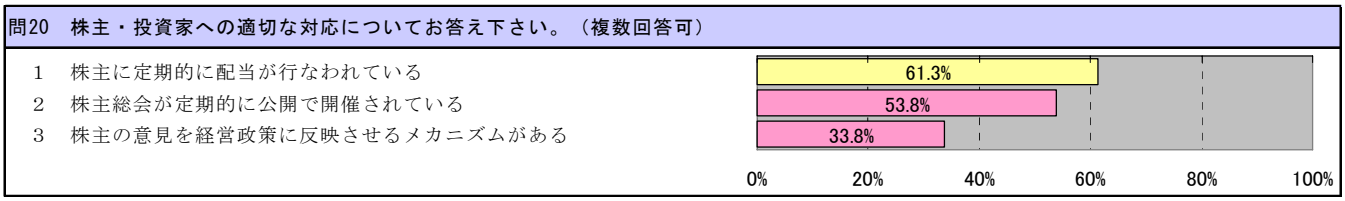


■「4.共通の価値観が社内に浸透するように社員教育をはかっている」60社(75.0%)で、4～6までではほぼ横並び。
■ 設問3～6までの4つ全てを回答した企業は22社(全体の 27.5%)で、3つ回答している企業は18社。従って3つ以上の回答企業は40社(50.0%)とちょうど半数となっている。

問19　適切な納税と決算・会計報告についてお答え下さい。（複数回答可）



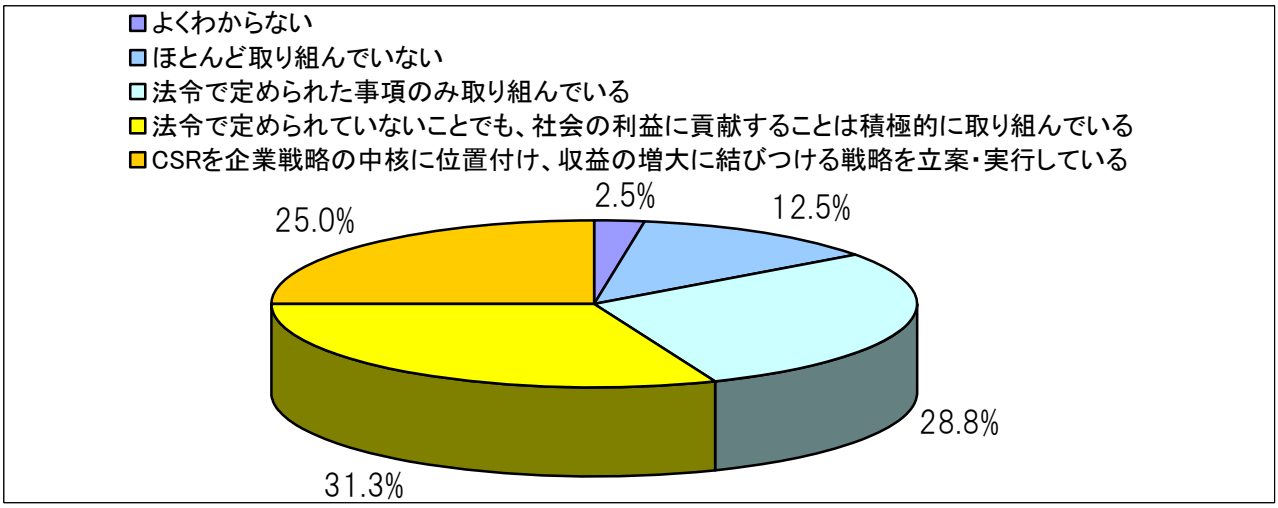
■「1.適切な納税と決算・会計報告に関する法令を遵守している」78社(97.5%)で、回答していない2社は未記入。
■「3.財務状況が定期的に公開されている」53社(66.3%)のうち、「未上場」企業は24社(45.3%)で、未上場企業64社のうち 37.5%が公開されている。
■「5.外部監査等、第三者機関による審査を受けている」43社(53.8%)のうち、「未上場企業」は15社(34.9%)で、未上場企業64社のうち、23.4%が外部審査を受けている。
※ 遵守されていない企業はほとんど未記入(回答拒否)



■ 「1.株主に定期的に配当が行われている」49社（61.3%）のうち、「未上場」企業21社（42.9%）をしめた。

■ 設問1～3すべてに回答した企業は19社（23.8%）で、うち「未上場企業」は4社（21.1%）となった。

7-8）貴社の取り組み状況について



■ 「2.ほとんど取り組んでいない」10社（12.5%）で、そのうち全企業本店所在地が「栃木県内」、株式公開「未上場」の企業である。従業員数では「100人未満」が5社、「300人未満」では7社をしめる。

■ 取り組み状況について、「4.法令で定められていないことでも、社会の利益に貢献することは積極的に取り組んでいる」25社（31.3%）、「5.CSRを企業戦略の中核に位置付け、収益の増大に結びつける戦略を立案・実行している」20社（25.0%）となった。「5.企業戦略の中核に位置付け」ている企業のうち、資本金「5億円以上」従業員「2000人以上」がいずれも13社で、回答企業の 65.0%にのぼる。